

# ア ジ ア 室 通 信

2017年12月

78号



## CONTENTS

### 【特集】

- 『新時代は手に手を取って』 ～韓国の有望産業～ 1  
KOTRA(大韓貿易投資振興公社)  
大阪貿易館 投資チーム課長 大石 好彦 氏

### 【トピックス】

- 『インド事情』 4  
兵庫県香港経済交流事務所  
副所長 河村 真二 氏

### 【みなと銀行からのお知らせ】

- 『みなと海外ビジネス個別相談会』開催のご案内 7

### 【アジアビジネス情報】

- アジアニュース・主要経済指標 8

## みなと銀行国際業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

# 『新時代は手に手を取って』

## ～韓国のある望産業～

KOTRA(大韓貿易投資振興公社)

大阪貿易館 投資チーム課長

大石 好彦

### はじめに

皆さん、はじめまして。KOTRA 大阪貿易館の大石好彦と申します。

突然ですが、皆さんは韓国といえば何を思い浮かべますか？

キムチやビビンパといった食べ物でしょうか、K-POP や韓国ドラマといった「韓流」でしょうか。それともここ数年増加を続けている京都や奈良といった観光地や、大阪や神戸の繁華街を訪れる観光客でしょうか。そのほかにも、スマートフォンや布団掃除機といった電化製品から韓国を思い浮かべる方もいらっしゃるかもしれません。

色々な形で我々の生活にどんどん身近になる韓国ですが、本日は対韓国投資誘致の現場に身を置く立場から、私が考える韓国の有望な産業やそれらの産業における日本企業のビジネスチャンスについていくつかお話ししたいと思います。

### 韓国の有望産業

〈一つ目：部品素材産業〉

皆さんの生活シーンにおいて一日たりとも触れない日はない家電製品。その代表的なアイテムであるスマートフォンですが、現在この市場はその出荷台数において、韓国製品が他国の製品を抑えて世界市場をリードしています。(そのシェア率実に 20%超)

しかし皆さんは韓国メーカーのスマートフォンに数多くの日本企業の部品が使われている事をご存知でしょうか。具体的な企業名は挙げるときりがないので控えますが、外装はもちろん、内部のいたるところに日本企業の部品が多く使われており、韓国製品を陰から支えています。

また、スマートフォンに限らず、今後の成長が期待される EV(電気自動車)において動力のコアともいえるバッテリーパックひとつとっても日本企業の部品素材が韓国企業の製品を支えています。

日本企業の精緻なモノづくりの技術は韓国でも高い評価を得ており、その需要は今後も高まっていくものと思われます。

### <二つ目:機械産業>

優秀な製品を世に送り出し続ける韓国ですが、その製造能力は高いものの肝心の製造装置に対する技術力かというと、まだまだ不足しておりその多くを海外の企業に依存しています。

第4次産業革命に代表されるIoTやビッグデータ、AIといった新時代の社会インフラの中核となる半導体産業において市場の2割近くのシェアを誇る韓国企業もその実製造装置を海外から購入しており、その購入額は世界全体の19%にも上ります。

第4次産業革命はまだまだこれから、今後ますます発展していく事が予想されるため、韓国企業はメモリ半導体事業に対する投資を拡大しています。

こういった傾向は、日本の製造装置メーカーにとって大変魅力的な知らせではないでしょうか。

### <三つ目:ロボット産業>

これはロボット産業の分野においても似たようなことが言えます。

韓国は、工場の生産性を引き上げるため、スマートファクトリーの普及が進んでいます。2014年に227社だったスマートファクトリーは2015年には1,240社、2016年には2,800社にまで普及したものの、中小企業の多くはまだ部分的にしか導入がなされていません。

そこで韓国政府はスマートファクトリー化を政府が主導する形で行い、2017年に5,000社、2018年には10,000社に導入することを進めています。

このようなスマートファクトリー化にはロボットが必要不可欠なのですが、そこに取り付けられるモーターやセンサーといったコア部品はその約半数を海外に依存しており、ロボット先進国といわれる日本のテクノロジーは、韓国でも必要とされています。

また、産業用ロボットだけでなくサービスロボットの需要も年々増加し、政府はサービスロボットの活性化に向けた政策も積極的に打ち出していることから、今後も市場の拡大が予想されます。

### おわりに

かつて技術大国と呼ばれ、世界のマーケットを席巻したもののコスト高といった要因から衰退したと言われる日本のモノづくりですが、今回ご紹介した有望産業分野に限らずそのテクノロジーは今も世界の製造の現場を支え、時代をけん引しています。

韓国の強みともいえる国際性やビジネスセンス、日本の強みである技術力や管理力、それぞれを互いに認め合い手に手を取り合って「戮力協心」の精神で臨むならば、両国の未来はまさに「前途洋々」ではないでしょうか。

### ～Coffee Break: ホンパブ・ホンスルって知ってますか～

韓国には「ウリ」という美しい言葉があります。この言葉は単独で使って「我々」という意味や様々な名詞を修飾し「我々の」という意味をあらわします。(例えば「ウリナラ(我々の国家)」、「ウリフェサ(我々の会社)」という使い方をします)

これは韓国人の融和を好む国民性を垣間見ることのできる単語・文化の一つですが、昨年くらいからこの「ウリ」の文化とはまるで正反対ともいえる「一人の時間」を重要視するというトレンドが起こり、広く注目を集めました。

その代表ともいえるのが「食」のおひとり様「ホンパプ・ホンスル」です。

ホンパプ・ホンスルというのは、『ホンジャ(一人で) パプ(ご飯)・スル(お酒)』をする事を言うのですが、これは自宅で一人で食事したりするのではなく一人で外食することを意味し、コンビニのイートインでの食事から飲み屋さんでの一人酒までレベル分けがなされているようです。

(レベル分けについてはまたの機会に)



【韓国にあるおひとり様焼肉店の内部】



【日本では当たり前のようにだが韓国では珍しい】

因みに私も昔、学生時代を韓国で過ごしたことがあります。一人で食事しようものなら「何て寂しいやつだ」とか「社会に対する適合・適応力が足りない」などと注意されたことを覚えています。しかしその頃と比べると今はずいぶん変わったものだとしみじみ思います。

皆さんも、韓国にお越しの際はぜひ一度チャレンジしてみてください。

**kotra**

Korea Trade-Investment  
Promotion Agency

#### 大韓貿易投資振興公社(KOTRA: Korea Trade-Investment Promotion Agency)

1962年、非営利国家貿易振興機構として韓国企業の輸出振興を目的に設立された政府機関。その後、外国人の対韓国投資促進や韓国企業の海外投資進出の支援なども行っている。2017年現在、世界86か国に127か所の貿易館(海外事務所)を運営し、様々な貿易投資取引のサポートやグローバル人材の紹介など多岐にわたる事業を展開中。

日本では東京・名古屋・大阪・福岡の4か所に貿易館を設置し、韓日両国の貿易・投資拡大に尽力している。

#### 大石 好彦(おおいし よしひこ)

KOTRA 大阪貿易館 投資チーム課長

愛知県出身。大学在学中に韓国の「コトバ・ヒト・モノ」と出会い、2001年に韓国ソウル大学校大学院へ進学、韓国語のプロを志す。2005年日本国際博覧会の開催を機に帰国、会期中韓国パビリオンにて勤務。2006年に

KOTRAに入社、当初は近畿中四国の企業を対象に韓国企業の製品のプロモーションを、2008年年末からは日本企業の対韓国投資誘致をメインに活動中。



## 『インド事情』

兵庫県香港経済交流事務所  
副所長 河村 真二

## 1. はじめに

日本から約 5,700 キロ離れたインドは距離的に遠いこともあり、未知に溢れた国かと思いません。自動車が走る道路には、牛がゆっくりと歩いており、なかには逆走してくる牛もいます。聞くとところによると飼い主のいない野良牛ですが、インドでは牛は神として崇められているので、牛を傷つけるものは誰もいないそうです。

安い労働力や巨大な人口から市場としても注目をされている同国を訪れましたので、その現状を述べたいと思います。

●街角の様子(デリーにて)



## 2. インドの基礎概要

●街角の様子(グラジャート州アーメダバードにて)



インドの面積は、328 万 7,000k m<sup>2</sup>で日本の約 9 倍の面積があり、人口は 13 億 2,000 万人とされています。現在世界第一位の人口を誇る中国は、一人っ子政策を行い、強制的に人口増加を抑制していたため、近い将来、インドの人口が中国の人口を追い越し世界第一位になるのではないかと予想されています。

平成 29 年度の外務省領事局政策課によると在インド邦人は約 9,000 人で、日系企業(拠点)数は、図①の通り 4,590 社とアジア諸国の中で大きく数を伸ばしています。タイとベトナム、2 カ国にある日系企業数を合計しても 3,470 社と、インドにある日系企業数には及びません。5 年前から比べると、中国の日系企業数は殆ど変化が無いのに対し、インドの日系企業数は 2.7 倍にも達しており、注目の高さが伺えます(タイは 1.2 倍、ベトナム 1.4 倍)。

図① 日系企業(拠点)数の推移

	平成24年	平成25年	対前年比	平成26年	対前年比	平成27年	対前年比	平成28年	対前年比
中国	31,060	31,661	601	32,667	1,006	33,390	723	32,313	▲ 1,077
インド	1,713	2,510	797	3,880	1,370	4,315	435	4,590	275
タイ	1,469	1,580	111	1,641	61	1,725	84	1,783	58
ベトナム	1,211	1,309	98	1,452	143	1,578	126	1,687	109
フィリピン	1,214	1,260	46	1,521	261	1,448	▲ 73	1,440	▲ 8

外務省領事局政策課 公表数値より作成

### 3. 深刻な環境問題

平成 29 年 11 月 8 日現在、インドの大気汚染(PM2.5)数値は「999」となっており、中国の大気汚染問題も深刻とされていますが、それでも中国上海市での数値は「197」でした(なお、神戸は「102」)。

インド現地では中国以上に大気汚染が深刻で「ガス室」にいるようなと言われるほど、視界が悪く交通事故が起こることがあります。その影響もあり、今年 11 月には、デリーでは一定期間、自動車プレートナンバーが奇数ならば奇数日、偶数ならば偶数日に走行するように規制をしています。

●給水車から飲み水を運ぶ人々(デリーにて)



大気汚染の問題のみならず、水の問題もあります。街の片隅で、人々が集まっている様子を見かけたのですが、私が同行していたインド人に聞くと、飲み水が不足しており、給水車から飲み水を貰っていたそうです。日本には、環境問題を解決する高い技術があります。インドでは、まさにそれが求められているように感じました。

### 4. がんばる日系企業

日本の世界に誇れる産業の中には自動車産業があるかと思います。トヨタ、日産などの自動車は中国や香港でもよくみかけることがあります。しかし、インドで圧倒的なシェアを占めているのは、トヨタ、日産やホンダではなく、スズキ自動車です。

インドでは走行する自動車の約 2 台に 1 台はスズキの自動車です。上記のように大気汚染が深刻なインドでは、排気量の多い大型車よりも小型車が好まれることが、スズキが他社に勝る理由の一つであると考えられます。また、新興国では大型車よりも低価格の小型車の方が購入者

の懐事情に適しているのかも知れません。加えて、スズキ自動車は、80年代にインドへ進出をしており、日系自動車メーカーでは真っ先に進出をしたことが理由の一つとも考えられます。

現地に永らく駐在されている方にお聞きすると、10年前はインドへの進出日系企業の8割が自動車関連の製造業でしたが、最近日本人クリニック、クリーニング業の進出といった非製造業も増え、進出割合は製造業5割、非製造業も5割になっているそうです。

## 5.最後に

インドでは未だ貧富の格差は大きく、超一流ホテルで食事をする人もいれば、1日1ドルで生活する人もいます。ワーカーの賃金はインドのなかでも地域によって差はありますが、中国の半分以下(約25,000円/月)となっています。

ベトナム、タイなども安い労働力を活用することができますが、ベトナムの人口は約9,200万人、タイは約6,500万人と人口においてはインドには到底敵いません。経済成長をすれば、賃金は上昇するのは当然です。安い労働力を求め、転々と移転してゆくことも考えられますが、その国でつくり、その国で売って儲けていくというやり方が、長続きするのではないかと思います。

言葉の面でも英語が通用するインド、海外進出を検討する候補のひとつとなるのではないのでしょうか。

以上

# 「みなと海外ビジネス個別相談会」 開催のご案内

**平成30年2月23日(金)開催**

みなと銀行 国際業務部 アジア室では、海外への進出・販路拡大・仕入先拡大をお考えの企業様に向けた、事前マッチング型の個別相談会を開催いたします。

海外事業展開のノウハウを持った商社・物流業者と直接ご商談いただける絶好の機会となっておりますので、ぜひご参加ください。

- 日 時 : 平成30年2月23日(金)  
13:30~17:00 (13:00より受付開始)
- 場 所 : 大森・みなとビル 6F みなと銀行セミナーホール
- プログラム : 下記相談受付企業との個別相談会  
相談受付企業によるプレゼンテーション
- 定 員 : 50社程度(相談会事前予約:20社程度)
- 費 用 : 無料

●相談受付企業

	企業名	業種	特色	展開国
商社	神栄アグリテック㈱	農業生産・食料品輸出入	食品の取扱いに強みを持ち、神栄㈱のグループ力により対応地域も幅広い	タイ・香港・シンガポール 他
	大和実業㈱	貿易商社	永年の輸出事業により、中東やアジア圏を中心に広い販路を持つ	中東・アジア・アフリカ・ ヨーロッパ 他
	兵庫県貿易㈱	貿易商社	中国へ積極展開しており、食品や日用品を中心に販路を持つ	中国・香港・台湾
	三ツ星貿易㈱	貿易商社	新たな商材の顧客開拓に注力。幅広い商品の取扱いが可能	アジア・中近東・中南米・ ヨーロッパ 他
物流業者	トレーディア㈱	運輸関係	幅広い地域へ複合一貫輸送サービスが可能	各国(中近東・ロシア、一部 アジアを除く)

- 申込期限 : 平成30年1月31日(水)

お申込み・お問い合わせについては、支店担当者宛ご連絡いただくか、みなと銀行国際業務部アジア室(TEL:078-333-3283)までご連絡ください。



## アジアニュース・主要経済指標

### 【中国】

中国人民銀行、住宅都市農村建設省、国土資源省の規制担当者は武漢で開いた会合で 不動産市場への違法な資金流入を阻止するとともに、不動産業界と他の業界間で資金がバランスよく配分されることを目指すと発表した。

不動産市場のバブルを回避するため、金融規制を強化し投機的な取引の取り締まりを進める。地方政府に対して、引き締め措置を継続し、政策の一貫性を維持するよう指示するとともに、市場の大幅変動を引き起こし、金融リスクを高めるような緩い規制に警鐘を鳴らした。

中国当局は不動産市場の投機抑制に動いているが、不動産価格は緩やかながらも上昇を続けている。

### 【インド】

インドの国営石油各社は、モディ政権が目指すエネルギーミックス構想に対応するため、今後数年で天然ガス事業を積極的に進め、全体の利益におけるガスの比率を、現在のほぼゼロから5～15%に引き上げる計画。

インド政府は、気候変動対策と環境汚染防止のため、一次エネルギー消費全体における天然ガスの割合を、現在の6.5%から2030年までに15%に拡大することを目標としている。

天然ガス消費の拡大は、主に液化天然ガス(LNG)輸入で賄うが、国内の東海岸沖鉱区の開発も進めたい考え。

### 【ベトナム】

福島県は、ベトジェットエアがベトナムと福島空港を結ぶチャーター便を集中的に運航するのを控え、ホーチミン中心部の複合商業施設で観光PRイベントを開催。一般の人々に県の魅力を伝えて訪問者の増加につなげるのが狙い。大型モニターで福島の四季を紹介する動画を放映したほか、郷土料理や県産フルーツを使ったジュースを来場者に振る舞った。

また、ベトナムで日本への関心が高まっているのをにらみ、栃木、茨城をはじめ近隣の自治体とも連携しながら観光客を呼び込む方策を検討していくとしている。

■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1,087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年12月	120.38	6.4935	7.7509	1,176.01	32.828	1.4131	36.058	4.2935	22,475	13,850	46.870	66.1590
2016年12月	116.96	6.9502	7.7559	1,207.82	32.254	1.4468	35.799	4.4862	22,761	13,473	49.730	67.9250
2017年												
1月	112.80	6.8659	7.7590	1,161.60	31.362	1.4098	35.208	4.4285	22,593	13,352	49.765	67.8650
2月	112.77	6.8654	7.7624	1,130.35	30.652	1.4032	34.905	4.4405	22,764	13,336	50.220	66.6900
3月	111.39	6.8780	7.7709	1,118.40	30.328	1.3971	34.365	4.4255	22,755	13,326	50.200	64.8500
4月	111.49	6.8877	7.7784	1,137.80	30.210	1.3970	34.620	4.3410	22,744	13,329	49.965	64.2450
5月	110.78	6.8197	7.7921	1,119.65	30.092	1.3832	34.052	4.2813	22,715	13,323	49.770	64.5112
6月	112.39	6.7682	7.8072	1,144.00	30.431	1.3762	33.960	4.2933	22,731	13,328	50.465	64.5788
7月	110.26	6.7216	7.8102	1,119.15	30.214	1.3553	33.278	4.2813	22,735	13,325	50.432	64.1875
8月	109.98	6.5963	7.8259	1,127.40	30.188	1.3559	33.198	4.2710	22,728	13,342	51.164	63.9063
9月	112.51	6.6339	7.8110	1,145.40	30.321	1.3576	33.330	4.2205	22,730	13,472	50.805	65.2762
10月	113.37	6.6303	7.8002	1,118.84	30.170	1.3624	33.214	4.2325	22,713	13,568	51.627	64.7810
11月	112.54	6.6048	7.8099	1,088.05	30.000	1.3477	32.653	4.0910	22,718	13,526	50.270	64.4588

■ 株価（年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均 株価	上海総合 指数	香港 恒生指数	韓国総合 株価指数	台湾加権 指数	ST指数	SET指数	クアラルンプール 総合指数	ベトナムVN 指数	ジャカルタ 総合指数	フィリピン 総合指数	NIFTY 指数
2014年12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年12月	19,033.71	3,539.18	21,914.40	1,961.31	8,338.06	2,882.73	1,288.02	1,692.51	579.03	4,593.01	6,952.08	7,946.35
2016年12月	19,114.37	3,103.64	22,000.56	2,026.46	9,253.50	2,880.76	1,542.94	1,641.73	664.87	5,296.71	6,840.64	8,185.80
2017年												
1月	19,041.34	3,159.17	23,360.78	2,067.57	9,447.95	3,046.80	1,577.31	1,671.54	697.28	5,294.10	7,229.66	8,561.30
2月	19,118.99	3,241.73	23,740.73	2,091.64	9,750.47	3,096.61	1,559.56	1,693.77	710.79	5,386.69	7,212.09	8,879.60
3月	18,909.26	3,222.51	24,111.59	2,160.23	9,811.52	3,175.11	1,575.11	1,740.09	722.31	5,568.11	7,311.72	9,173.75
4月	19,196.74	3,154.66	24,615.13	2,205.44	9,872.00	3,175.44	1,566.32	1,768.06	717.73	5,685.30	7,661.01	9,304.05
5月	19,650.57	3,117.18	25,660.65	2,347.38	10,040.72	3,210.82	1,561.66	1,765.87	737.82	5,738.16	7,837.12	9,621.25
6月	20,033.43	3,192.43	25,764.58	2,391.79	10,395.07	3,226.48	1,574.74	1,763.67	776.47	5,829.71	7,843.16	9,520.90
7月	19,925.18	3,273.03	27,323.99	2,402.71	10,427.33	3,329.52	1,576.08	1,760.03	783.55	5,840.94	8,018.05	10,077.10
8月	19,646.24	3,360.81	27,970.30	2,363.19	10,585.78	3,277.26	1,616.16	1,773.16	782.76	5,864.06	7,958.57	9,917.90
9月	20,356.28	3,348.94	27,554.30	2,394.47	10,329.94	3,219.91	1,673.16	1,755.58	804.42	5,900.85	8,171.43	9,788.60
10月	22,011.61	3,393.34	28,245.54	2,523.43	10,793.80	3,374.08	1,721.37	1,747.92	837.28	6,005.78	8,365.26	10,335.30
11月	22,724.96	3,317.19	29,177.35	2,476.37	10,560.44	3,433.54	1,697.39	1,717.86	949.93	5,952.14	8,254.03	10,226.55

■ 政策金利（年末・月末時点）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	3Month -TIBOR	1年物 貸出金利	HKMA香港 ペーR	韓国オフイ シヤルR	台湾中銀 ディカウトR	中銀翌日物 貸出金利	タイ 翌日物金利	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	インドネシア リファレンスR	フィリピン翌日 物借入金利	インド レボR
2014年12月	0.18090	5.60	0.50	2.00	1.875	0.77	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	8.00
2015年12月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	1.21	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
2016年12月	0.05727	4.35	1.00	1.25	1.375	1.17	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
2017年												
1月	0.05727	4.35	1.00	1.25	1.375	0.75	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
2月	0.05727	4.35	1.00	1.25	1.375	1.05	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
3月	0.05727	4.35	1.25	1.25	1.375	1.54	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
4月	0.05727	4.35	1.25	1.25	1.375	1.26	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
5月	0.05727	4.35	1.25	1.25	1.375	1.13	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
6月	0.05727	4.35	1.50	1.25	1.375	2.08	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
7月	0.05727	4.35	1.50	1.25	1.375	1.68	1.500	3.00	6.25	6.50	3.00	6.25
8月	0.05727	4.35	1.50	1.25	1.375	1.16	1.500	3.00	6.25	6.50	3.00	6.00
9月	0.05727	4.35	1.50	1.25	1.375	1.16	1.500	3.00	6.25	6.50	3.00	6.00
10月	0.06727	4.35	1.50	1.25	1.375	1.93	1.500	3.00	6.25	6.50	3.00	6.00
11月	0.06727	4.35	1.50	1.50	1.375	1.98	1.500	3.00	6.25	6.50	3.00	6.00

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。3Month-TIBORを参考記載。

※シンガポールは金融市場調節を替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。

■ 実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2014年	0.35	7.30	2.80	3.30	4.02	3.28	0.80	6.00	5.98	5.01	6.20	6.39
2015年	1.13	6.90	2.40	2.80	0.81	1.95	2.90	5.00	6.68	4.88	6.10	7.51
2016年	1.00	6.70	2.00	2.80	1.41	1.98	3.20	4.20	6.21	5.01	6.90	8.00
2017年												
1-3月	1.00	6.90	4.30	2.90	2.64	▲0.20	3.30	5.60	5.10	5.01	6.40	6.12
4-6月	2.60	6.90	3.90	2.70	2.28	2.20	3.80	5.80	5.73	5.01	6.70	5.72
7-9月	1.40	6.80	3.60	3.80	3.10	8.80	4.30	6.20	6.41	5.06	6.90	6.30

■ CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2014年	2.73	1.99	4.43	1.30	1.20	1.03	1.90	3.16	1.84	6.42	4.18	6.71
2015年	0.80	1.44	3.00	0.70	▲0.31	▲0.52	▲0.90	2.10	0.60	6.38	1.43	4.91
2016年	▲0.13	2.01	2.42	1.30	1.40	▲0.53	0.19	2.09	4.74	3.53	1.78	4.96
2017年												
1月	0.40	2.50	1.30	2.00	2.24	0.60	1.55	3.20	5.22	3.49	2.70	3.17
2月	0.30	0.80	▲0.10	1.90	▲0.07	0.70	1.44	4.50	5.02	3.83	3.30	3.65
3月	0.20	0.90	0.50	2.20	0.18	0.70	0.76	5.10	4.65	3.61	3.40	3.89
4月	0.40	1.20	2.00	1.90	0.10	0.40	0.38	4.40	4.30	4.17	3.40	2.99
5月	0.40	1.50	2.00	2.00	0.59	1.40	▲0.04	3.90	3.19	4.33	3.10	2.18
6月	0.40	1.50	1.90	1.90	1.00	0.50	▲0.05	3.60	2.54	4.37	2.70	1.46
7月	0.40	1.40	2.00	2.20	0.77	0.60	0.17	3.20	2.52	3.88	2.80	2.36
8月	0.70	1.80	1.90	2.60	0.96	0.40	0.32	3.70	3.35	3.82	3.10	3.28
9月	0.70	1.60	1.40	2.10	0.50	0.40	0.86	4.30	3.40	3.72	3.40	3.28
10月	0.20	1.90	1.50	1.80	▲0.32	0.40	0.86	3.70	2.98	3.58	3.50	3.58
11月				1.30			0.99		2.62	3.30		

(出所) 各国(地域)統計, 政府発表, ブルームバーグ

## みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する情報の提供



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大厦 3312 号室  
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

### みなと銀行 上海駐在員事務所長 的場 稔

みなと銀行上海駐在員事務所は、2007年4月に開所し、日本からの派遣社員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

中国経済の成長減速などもささやかれています。経済規模、日本との経済面での関係を見れば、決して無視することのできない国であります。

中国を生産拠点との位置付けから消費市場との位置付けとし、更なる市場拡大を企図している企業も見られます。

当上海事務所は、中国に進出されているお客さまへの商談会等の情報発信、セミナーの開催などを行っております。

ご要望等ございましたら当上海駐在員事務所までお気軽にご相談下さい。



### お問い合わせ先

みなと銀行国際業務部アジア室



〒651-0193神戸市中央区三宮町2丁目1-1 TEL. 078-333-3283 FAX. 078-331-5845